

平成 31 年度国の予算編成等に対する提案について

平成 30 年 5 月 24 日

本 部 事 務 局

関西広域連合の提案が、国の各省庁の平成 31 年度国の概算要求に組み込まれるよう、国の各省庁に対し、提案書を提出する。

なお、本取組の効果をより高めるため、下記の項目については、重点提案項目とし、担当委員、副委員等により提案活動を行う。

○関西広域連合の設立趣旨に関わる項目

○6 月に提案活動を行うことが効果的若しくは提案活動を行わなければ時機を逸すると考えられる項目

1. 提案項目（大項目）

I 東京一極集中の是正及び分権型社会の確立

- 1 国土の双眼構造の構築
- 2 地方創生の推進
- 3 地方分権改革の推進
- 4 地方税財政制度の充実・強化

II 広域的な課題解決

- 1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造
- 2 「アジアの文化観光首都・関西」の確立
- 3 日本の元気を先導する関西経済の確立
- 4 攻めの農林水産業の確立
- 5 地球環境問題に対応し持続可能な社会を実現する関西とエネルギー政策の推進

III その他関西の重要課題

- 1 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西への支援
- 2 2025 年国際博覧会の大阪・関西への誘致

2. 今後の予定

本日の協議結果を踏まえ、必要な修正を行った上で、6 月を目途に委員等による提案活動を行う。

3. 重点提案項目の概要

() は全体提案のページ

◆ I 東京一極集中の是正及び分権型社会の確立

1 国土の双眼構造の構築

(1) 首都機能バックアップ構造の構築

① 首都機能バックアップ構造の構築 (P 2)

- ・ 首都中枢機能の関西への配置、首都直下型地震発生時における日本の司令塔となる関西を構築するため防災庁の創設等を提案

② 国全体の業務継続計画(BCP)策定とその推進 (P 2)

- ・ 首都圏にいかなる災害が発生しても政府機能が麻痺することがないように、「関西」の位置づけを明確にした国全体の事業継続計画を策定すること等を提案

③ バックアップ構造の構築の法律等への明記 (P 2)

- ・ 関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけること等を提案

(2) 政府関係機関の関西への移転

① 政府関係機関移転基本方針等に基づく各種施策の早期実現及び施策の深化 (P 5)

- ・ 平成30年4月の総務省統計局の拠点整備に続き、文化庁の全面的な移転及び3年間の試行期間と位置づけられている消費者庁等の全面移転の速やかな実現等を提案

② 社会実験の早期実施 (P 6)

- ・ 政府主体による各省庁の地方移転に関する社会実験を、バックアップ機能を担ううえで最適な都市圏である関西において速やかに実施することを提案

(3) 国土の双眼構造を実現する社会基盤整備

① 道路整備の推進 (P 8)

- ・ 道路整備推進のため、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消、スマートインターチェンジの整備促進、利用しやすい高速道路料金の実現等について必要となる予算の総額確保、事業推進を提案

② 北陸新幹線の早期開業 (P 9)

- ・ 北陸新幹線の一日も早い大阪までのフル規格での整備促進、それまでの間のフリーゲージトレインの実用化、敦賀・大阪間の整備に伴う並行在来線は存在しないという考え方を国において確認すること等を提案

③ リニア中央新幹線の早期開業 (P 9)

- ・ 我が国の経済の活性化や国際競争力の向上、国土強靱化の観点からも極めて重要な社会基盤であるリニア中央新幹線の大阪までの早期開業を提案

④ 高速鉄道網の整備に向けた調査の確実な実施 (P 10)

- ・ 災害時におけるリダンダンシーの確保等の観点から四国新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線について整備計画としての早期決定等を提案

2 地方創生の推進

(1) 人・企業・大学等の地方分散の推進（P 15）

- ・ 地方の法人税率の負担を低くする等税制上の優遇措置の拡充等による企業等の立地是正に向けた取組の実施、東京圏に集中する高度人材の地方への環流促進に対する支援制度の充実等を提案

(2) 地方創生を支援する仕組みづくり

① 地域創生を総合的に支援する制度の創設（P 18）

- ・ 自由度の高い特別な地方債「地域創生事業債(仮称)」の発行とその元利償還金に対する交付税措置制度や地域別の法人税率の設定等、新たな制度の創設を提案

② 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の制度改善（P 19）

- ・ 地方創生推進交付金について、地方団体ごとの申請事業数や対象経費の制約等をなくすとともに、地方創生拠点整備交付金について、既存施設の修繕等を交付対象とする自由度の高い交付金とすること等を提案

3 地方分権改革の推進

(1) 国と地方の関係の再構築（P 22）

- ・ 国と地方の役割分担について、憲法改正も視野に、地方と十分に協議を行いながら明確にし、国と地方の関係を再構築することを提案

(2) 国出先機関の地方移管の強力な推進（P 22）

- ・ 国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限についても地方に委ねるべきものは積極的に移譲することを提案

(3) 国からの事務・権限移譲の推進

① 地方分権改革に関する「提案募集」への対応（P 23）

- ・ 平成30年度地方分権改革に関する「提案募集」に対する提案内容を踏まえ、都市計画や国土形成計画等の大括りでの事務・権限移譲を提案

② 提案募集方式の見直し（P 23）

- ・ 「大括り」の権限移譲及び国側の支障事例の立証、地方分権改革有識者会議の機能強化等を提案

③ 地方分権改革の新たな推進手法の提案（P 25）

- ・ 国と地方の協議の場における分科会の設置、権限移譲に係る「実証実験制度」の創設、国と地方が共生して課題解決を「実証する仕組み」の導入を提案

(4) 広域連合制度の充実（P 26）

- ・ 規約変更手続きの見直し、国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大、広域連合への負担金に関する地方財政措置、地域ブロックを対象とする国の政策に関する広域連合意見の反映を提案

4 地方税財政制度の充実・強化

(1) 地方一般財源総額の確保（P 27）

- ・ 喫緊の課題に地方が機動的に対応できるよう地方財政計画に地方の需要を的確に反映させ、平成30年度の地方財政計画の水準はもとより、必要な地方一般財源総額を確保すること等を提案

(2) 地方交付税の機能の充実（P 27）

- ・ 社会保障と税の一体改革や「新しい経済政策パッケージ」の実施等に伴う新たな地方負担を含めて地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な総額を確保することを提案

(3) 地方税源の拡充及び抜本的な偏在是正措置の実施（P 28）

- ・ 地方税源の拡充を行うとともに、偏在是正が小さく安定した地方税体系の構築のため、税制の抜本的改革を進めること等を提案

◆ II 広域的な課題解決

1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

(1) 原子力発電所の安全確保

① 原子力施設周辺地域の防災対策の充実（P 35）

- ・ 国の責任における緊急時モニタリング体制の構築、避難ルート等の検討・準備、備蓄資機材等の確保、屋内退避の効果に対する住民説明、避難経路・避難手段等の広域避難に対する支援等について提案

② 原子力発電所の安全確保（P 37）

- ・ 新規規制基準を厳格に適用した上で安全性を客観的に確認し、審査結果について関係自治体・住民に十分な説明を行うとともに、安全協定の締結等の安全確保に関する仕組みの構築について提案

(2) 医療提供体制の確保・充実

① 地域医療体制の確保（P 40）

- ・ 医療提供体制推進事業費補助について、全国需要に応じた財源を確保し、補助制度の抜本的な見直しを行う場合は、地方の声を十分斟酌することを提案。

② ドクターヘリ関係予算の確保（P 40）

- ・ ドクターヘリの運航等に対する安定的な財政支援の仕組みを設け、恒久的かつきめ細やかな財政支援制度を整備することを提案

(3) 危険ドラッグ対策の充実強化

① 水際対策の強化（P 43）

- ・ ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西に向けて、人的、物的交流がより一層活発になることから、更なる水際対策の強化を図ることを提案

2 「アジアの文化観光首都・関西」の確立

(1) 外国からの誘客促進

① 訪日旅行促進事業の充実（P 4 4）

- ・ 広域連携DMO「関西観光本部」の取組への財政支援、広域観光周遊ルート形成促進事業の国負担事業の充実及び確実な財源確保、アジアをはじめ海外でのプロモーションの積極的な展開等を提案

新

② 国際観光旅客税の地方への配分及びDMOの財源への充当（P 4 5）

- ・ 国際観光旅客税を各地域の特色ある観光旅客の受入体制の整備等に活用できるよう地方団体への交付金として配分するとともに、地域の観光振興の主たる担い手であるDMOの財源とすることを提案

(2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた文化振興施策の充実

① 関西文化の取組を踏まえた東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムの推進（P 4 5）

- ・ 地域文化の振興や若い担い手の育成、次世代への文化の継承等、地方の取組に対する支援、文化情報を発信する全国ウェブサイトと国の文化プログラムポータルサイトとの連携強化による国内外への発信等を提案

② 文化庁の機能強化を踏まえた文化行政の積極的な展開と文化庁移転に向けた取組の加速（P 4 6）

- ・ 地域文化創生本部を拠点とし、文化庁の機能強化を図りつつ、本格移転を目指して着実に取り組むとともに、文化行政の裾野を広げる取組の効果が日本全体に及ぶよう強力に展開することを提案

3 日本の元気を先導する関西経済の確立

(1) 関西の強みであるライフサイエンス産業の振興（P 4 7）

- ・ 大阪・関西発の革新的な医薬品・医療機器等の産業化・実用化を促進するため、PMDA関西支部の持続的な運営についての支援及び同支部における再生医療分野の審査実施について、必要な措置等を提案

4 攻めの農林水産業の確立

(1) 国際競争力のある農林水産業の実現（P 5 0）

- ・ 「ジャパンプランド」の確立を図るため、品質管理等の取組、JFOODO等を活用した戦略的なプロモーション、マーケティングを拡充すること等を提案

5 地球環境問題に対応し持続可能な社会を実現する関西とエネルギー政策の推進

(1) エネルギー政策の推進

① 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進（P 5 2）

- ・ エネルギー源の多様化とエネルギー自給率を高めるための取組を着実に推進すること、主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画の策定等について提案

◆Ⅲ その他関西の重要課題

1 ワールドマスタースゲームズ2021関西への支援

(1) 国家的プロジェクトとしての支援の強化（P 5 9）

- ・ 国家的なプロジェクトとしてより円滑な支援を得られるよう、スポーツ国際戦略会議等を通じて、各省庁の横断した国の支援体制を強化することを提案

(2) 国等による財政支援等（P 6 0）

- ・ 全国宝くじの活用や寄付金付き記念切手発行の財政的支援等を提案

2 2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致（P 6 2）

- ・ 国際博覧会の日本開催（会場：大阪市夢洲地区）を勝ち取るため、2025日本万国博覧会誘致委員会と連携・協力しての誘致活動の強力な推進、開催国に決定した際の必要な措置等について提案